

保育と教育の連関性の調査

三宅宗雄, 大同辰枝

A Study of the Correlation of Nursing with Education

MUNEO MIYAKE, TATSUYE DAIDO

(本論文の要旨は昭和28年5月17日名古屋市における第7回全国児童福祉大会研究部会に発表した)

I 調査の目的

本文に言う保育とは家庭において又保育所や幼稚園, 其の他の児童福祉施設において日々幼児を保護育成して行く行事を指し, 教育とは小学校, 中学校等にて教化育成のため国語, 算数, 理科などを教え習はしめる課業の事である。

現行の教育制度はこの幼児保育と例ば小学教育との間に直接的な有機的な連関を持たしめていない。学校教育法第一条に学校の種別が記されているが, 小学校, 中学校等の各学校の最後に幼稚園が掲げられており, 幼稚園は学校制度に入っているが, 小学教育との緊密性が示されていない。又其の保育内容を見ても保育所と殆んど同じである。

然し実際には小学校に入学する児童は家庭から直接に入学して来る者や保育所又は幼稚園を経て来る者などあり, こうした各種の幼児保育の場から小学校に入学して来るため, 入学当初これら異った保育の場からの児童を教育の場え等しく発足せしめるため, 多大の労力を要求される次第である。

小学入学をより有効に進展せしめるため, 幼児期の保育に小学教育との連関性を考慮すべきではなかろうか。この問題解決の一端にもと, 我々は小学生の入学以来3年間の学業評価成績を観察し, 其の入学前の保育歴との連関性を検討して見た。資料は昭和27年6月に集収した。

II 保育所と幼稚園

保育所及び幼稚園は共に幼児に対して規律ある集団的保護育成をする施設である。前者は児童福祉法に基く施設であり, 委託される幼児は保育に欠けると認定された家庭の子が主であって, 行政的には厚生省の管轄指導を受けている。後者はこの点恵まれた家庭の子と見られ, 行

政的には文部省の管轄に属するものである。

其の対象とする幼児の家庭的環境に相違を見るが、其の保育内容においては、両施設とも健康の観察、見学、リズム、休息、自由遊び、音楽、お話、絵画、製作、自然観察、ごっこ遊びなどが主体になっている。学校制度に加えられている幼稚園においても特に小学前教育的なものは保育内容に見られない。但し保育を担当する人が保育所は保母であり、幼稚園は教育資格を持つ教諭である点に相違がある。

Ⅲ 調査の順序

京都市上京区 Ka 小学校及び左京区 Ki 小学校の4年生294名に就て、其の各人の入学以来3年間の学業評価成績を集録し、其の結果を前記3保育歴群に分類比較した。学業評価は複雑にして各一人1年間に50数項目が記録されている。

知能指数 指数を其のまま採点した。住田式又は田中B式が試みられている。

学習記録 48を満点としているが、本文では100を満点として訂正換算採点した。其の内容種別は次の通り。

国語——聞く、話す、読む、書く、作る

社会——理解、態度、技能

算数—— 同 上

理科—— 同 上

音楽—— 同 上

図画、工作—— 同 上

体育—— 同 上、習慣

行動記録 44を満点としているが、本文では100を満点として訂正換算採点した。其の内容種別は次の通り。

人と親しむ。人を尊敬する。人の立場を受入れる。人と協力する。仕事を熱心にする。

責任を重んじる。持久力がある。計画工夫する。自制心がある。自分で判断する。正義感がある。正しく批判する。安定感がある。指導力がある。態度が明るい。礼儀が正しい。きまりを理解して守る。探求心がある。美への関心を持つ。衛生に注意する。勤労を喜ぶ。物を大事にする。

身体評価 上、中、下の評価方式なれど、本文では24を満点として訂正換算採点した。其の内容種別は次の通り。

体の約合。姿勢。活力。耐久力。視力。聴力。運動機能。皮膚の色つや。

欠席日数 日数の少ない場合を良とし日数を其のまま採点した。

Ⅳ 調査の結果

294名の小学生の3年間の学業評価成績を各学年別に、且つ入学前の保育歴別に一括して各其の平均値を表示すれば、次の通り。

事項	学 年	平 均	保 育 所 身 出 身	幼 稚 園 身 出 身	家 庭 身 出 身	順 位		
						保	幼	家
知能指数	第1学年	100.99	99.31	101.65	97.2	2	1	3
	第2学年	—	—	—	—	—	—	—
	第3学年	96.72	104.36	97.8	91.94	1	2	3
学習評価	第1学年	40.91	37.42	45.17	38.05	3	1	2
	第2学年	61.49	58.84	67.86	51.3	2	1	3
	第3学年	63.87	60.21	70.18	58.85	2	1	3
行動評価	第1学年	64.49	59.06	70.16	61.97	3	1	2
	第2学年	67.73	62.1	73.91	63.74	3	1	2
	第3学年	69.2	64.3	74.36	65.87	3	1	2
身体評価	第1学年	16.51	16.45	17.02	16.23	2	1	3
	第2学年	16.38	16.35	17.08	15.92	2	1	3
	第3学年	16.43	15.73	17.1	16.2	3	1	2
欠席日数	第1学年	10.48	8.02	9.0	12.22	1	2	3
	第2学年	9.44	7.81	8.62	10.6	1	2	3
	第3学年	7.57	6.15	6.71	8.98	1	2	3
		294名 100%	49名 16.7%	94名 31.9%	151名 51.4%	29	18	37
						2	1	3

V 考 察

京都市内小学生294名に就て、入学後の3年間の学業評価成績を集録し、之を入学前の保育歴別に分類検討した。

1). 保育所から小学校に入学して来た者16.7%、幼稚園からの者31.9%、家庭から直接入学して来た者51.4%であって、特に京都市内でも教育並に保育に関して関心の比較的高い地域でありながら、其の幼児期に保育所や幼稚園などの集団保育施設に行かずに、家庭にて保育を受ける者が約半数に及んでいる事は、幼児教育を小学前教育として義務づける事の極めて困難な事を示すものである。他地域殊に郡部地域にあっては入学前の保育歴が殆んど大多数において家庭保育であるからである。

1952年調査では全国に保育所5,573ヶ所、収容幼児419,459名、幼稚園2,835ヶ所、収容幼児370,253名、計、集団保育施設約8,400ヶ所、収容幼児約79万名であって、該当年令幼児数の1/10に過ぎない実情である。

2). 小学学業評価成績を保育歴別に優良の順位を検討すれば、幼稚園歴群、次が保育所歴群、

次が家庭歴群となり、家庭歴群が最も劣っている。

この結果から観て、幼児期を幼稚園若しくは保育所にて迎えしめる事が、小学入学後に甚だ好都合であると言える。又本調査では幼稚園群と保育所群との間にも順位的に上下を示しているが、之等の差の生じる主なる理由として幼児の家庭的環境を挙げなければならない。幼児の家庭の環境が其の幼児に対し教育的、道德的、経済的、その他衣食住を通じての衛生的等の点において恵まれておるかどうかに関係する所が大きいと考える。

因に児童家庭の職業を見るに、幼稚園歴群には会社員 47.6%、商業 33.3%を占めているが、保育所歴群は労務者 75%、又家庭歴群には商業 32.1%、会社員 17.9%、官公吏 17.9%、工業 14.3%である。

城戸氏⁽¹⁾⁽²⁾は東京において保育所児と一般児との I. Q. (前者は 90~109 の者が 49%、後者は 110~129 の者が 48%を占める)、及び言語発達(後者は早期に著しく発達する)を比較して何れも一般児が優れている事を指摘し、保育所は家庭保育の貧困を救うための教育所でなくてはならないと、又幼稚園の保育は教育であり、保育所の保育は保護であると云う感じを残す事は、幼児教育の将来に望ましくない影響を与えると、又幼年期特に 4~5 歳頃の教育がおろそかにされているため、小学校に入学してからの教育に無駄が多いと強調している。狩野氏⁽³⁾は小学 6 年間の生徒に就て職業別 I. Q. の分布状況を調査し、富裕階級児は貧困階級児に比べて知能の発達が良い、之は幼児期の成長状態及び環境的条件が精神発達に大いに関係していたためだと言っている。又、山下氏⁽⁴⁾は幼稚園は幼児に幼児らしい生活をさせて、其の生活を導いて行く所であって、決して準備教育の機関ではないと主張している。尤も谷川氏⁽⁵⁾は保育と教育とは密接な関連をもっており、而も保育は教育を包含するといつてもよいとの見解を示している。

- 3)、小学校入学前の保育制を確立し、すべての児童が等しく足並みを揃えて入学出来るように考慮する事が極めて肝要であり、児童の将来に大なる幸福を齎らすものと信ずるのであるが、我国の現状では今俄に保育所や幼稚園を二倍、三倍に増設強化する事も全く望み薄い事である。従って之に代る案として、翌年小学校に入学する幼児のため、入学前の 6ヶ月程度の期間を幼児教育の時期とし、家庭保育児も、又保育所児や幼稚園児においても、保育の外に、特に小学教育につながる幼児教育を施すよう配慮すべきである。このため公的機関、例ば文部、厚生両省合同の委員会にて、こうした小学入学に連関を持たしめる幼児教育の手引又は教科書を作成される事が願はしい事である。幼児が小学教育とつながる一定の線迄足並みを揃えて幼児教育を受ける事が出来れば、小学教育の一步前進を促す事にもなる。

VI 結 論

京都市内の二小学校生徒 294 名に就て、其の入学後の 3 年間の学業評価成績を集録し、之を小学入学前の保育歴三群別に分類して考察した。

- 1). 小学入学後3年間の学業評価成績は最も優良なるものが幼稚園歴群であり、次は保育所歴群であって、家庭より直接入学する群のものが最も劣っている。
- 2). 入学前の保育歴別による入学後の学業評価成績の優劣を少くするためには、各家庭が教育的、道徳的、経済的、衛生的等の立場において其の児童の保育及び教育にふさわしい環境となる様に努めると共に、特に公的機関において、小学入学前の幼児に対し保育のみならず、更に教育に関する手引を作成し、すべての幼児が等しく入学前一定の線迄教育を身につけて来るよう考慮する事が、保育と教育との連関性を円滑ならしめる事となり、すべての児童に等しく福祉を招来せしめる事となる。

協力して下さった Ka 及び Ki 両小学校教官各位に深謝する。

参 考 書

1. 幼児の教育・城戸
2. 無駄のない教育・城戸・毎日新聞・28・7・12
3. 児童の智的発達の逐年的研究・狩野
4. 幼児の家庭教育・山下
5. 保育の理論と実際・厚生省
6. 幼児保育の知識・平井, 松村, 水原共編
7. 保育要領・文部省
8. 保育指針・厚生省

(1954年12月受理)